

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成18年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	12 その他事務管理(財産管理)
事務事業名			10 土地開発公社事業
根拠法令・規程等		公有地の拡大の推進に関する法律	
担当課(室)		財政課	
職・氏名		財産管理係長 芳田猛	
電話		0869-64-1811	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	公有地となるべき土地等の取得及び造成を必要とする事業
目的(何のために)	公共事業等における土地取得及び造成の円滑化を図るため。
行政活動(どのような方法で)	計画的な資金調達及び保有土地の適切な管理・運用
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	保有土地の売却処分

事業の実績					
活動	実施項目				
	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
活動	保有土地事業件数	件	10	3	2
	保有土地残高	千円	414,774	187,976	161,543
	借入金(負債合計)	千円	411,976	183,414	155,985
	資産合計	千円	439,930	214,009	188,943
実績	直接事業費	千円	3,361	2,485	2,065
	必要人員人件費	千円	0.15人	0.10人	0.08人
	事業費	千円	4,686	3,359	2,672
	国・県支出金	千円			
	受益者負担金	千円	2,688	2,732	2,453
	総収入金	千円			
実績	その他( )				
	一般財源	千円	1,998	627	219
受益者負担比率	%	57.4%	81.3%	91.8%	

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	借入金	千円	411,976	183,414	155,985
結果指標②	対前年比	%	-	44.5%	85.0%
	活動コスト	円	3,271,395	2,394,793	1,974,696
結果指標③	対前年比	%	-	-	-
	単位当たりコスト	円	4,686,000	3,359,000	2,672,000
結果指標④	対前年比	%	100.0%	30.0%	66.7%
	単位当たりコスト	円	468,600	1,119,667	1,336,000

事業の成果						
健全経営化	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	健全経営化	目標値(A)	93.0	90.0	87.0	75.00
		実績値(B)	93.6	85.7	82.6	到達目標年度
	達成率(A/B)		99.4%	105.0%	105.3%	平成24年度

成果指標設定の考え方・式や説明  
資産に対する負債割合を下げることを目標とし、経営健全化を推進する。(借入金/資産合計×100=%)

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 公社業務を取り巻く環境が大きく変化しており、公共用地を先行取得するための土地取得事業特別会計があるため、早期に保有土地の売却を進め、公社を解散するべきである。
		市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 金融機関等からの借入金の金利負担等を考えると、早期処分や市による買取りを推進するなど経営改善に努める。
		目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	152,000	結果指標量②	2	成果指標量	84.00
状況	拡充		現状継続	○	縮小	
	見直し		整理統合		休止	
説明	休止		廃止・完了			
	平成20年度については、1事業の用地売却を実施し、借入金の削減を図った。					

総合評価		評価区分<A~E>
公社の存続意義が変化している中で、保有土地の計画的な売却を進め、保有財産が全て処分された時点で、公社解散を考える必要がある。		D 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充		現状継続	○	縮小	
	見直し		整理統合		休止	
説明	休止		廃止・完了			
	公社解散に向け、保有土地の売却を進める。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	妥当性	保有土地の早期売却	平成21年度~	経営改善が図れる。		